

令和6年
5月1日発行

しま

議会だより No.56



第1回定例会

議決結果

第1回定例会では、議案38件、人事案件1件を可決、同意しました。議員提出議案は、否決となりました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

会期：2月26日から3月25日まで

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							市民・維新・政治参加クラブ		公明党つしま		共産党議員団		無党派			
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	太田幸江	松井由美子	山田真功	井桁亮
1	津島市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	令和5年度津島市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	令和6年度津島市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
4	令和6年度津島市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
5	令和6年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	令和6年度津島市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
7	令和6年度津島市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
8	令和6年度津島市民病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	令和6年度津島市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	令和6年度津島市上水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
11	津島市産業廃棄物処理施設等の設置等に係る紛争の予防に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	津島市狭あい道路の整備の促進に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	津島市職員の退職手当に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	津島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	津島市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	津島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
17	津島市介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	○
18	津島市指定介護予防支援等の事業に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対
 ※ 議案第1号・第2号・第37号は、本会議初日に議決しました。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							市民・維新・政治参加クラブ			公明党つしま		共産党議員団		無会派		
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	太田幸江	松井由美子	山田真功	井桁亮
19	津島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	○	
21	津島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	津島市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	津島市上水道条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	津島市上水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25	津島市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	津島市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	津島市行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
28	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	市道の路線の廃止及び認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30	令和5年度津島市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31	令和5年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32	令和5年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
33	令和5年度津島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34	令和5年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
35	令和5年度津島市民病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
36	津島市及び愛西市における消防力の向上に関する連携協約の締結に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
37	指定管理者の指定の期間の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	
38	令和6年度津島市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
39	津島市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1	【議員提出議案】若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対
 ※ 議案第1号・第2号・第37号は、本会議初日に議決しました。

●●● このような理由で、賛成・反対 しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第3号 一般会計予算

反対

日本共産党議員団 太田幸江

まちづくりに多額の予算が計上されている。それらすべてを否定するものではないが、物価高騰の中、さらなる医療費や保険料の引き上げに苦しんでいる市民を応援することを最優先に行う予算にすべきである。

賛成

公明党つしま 森口達也

ハラスメント相談をちゅうちょさせる事態を生じさせていると指摘されており、人事部門の再構築として、人事と秘書を別部門として機構改革をされるべき。今後、当局の健全なる判断により、決断されることを期待する。

公明党つしま 那須幸子

眼科検診において、40歳の方を対象に無料クーポン券で受診できる。40代から目の疾患が増加。緑内障は40歳以上の20人に1人の割合で罹患。無料クーポン券で受診のきっかけになり、早期発見、早期治療につながる。

山田真功

市の貯金は9年間で29億円増加したが、借金は6年間で29億円増加した。病院、水道事業など他会計への繰出金は過去10年間で2番目に多いが、人件費や扶助費など大事な予算が入っているので賛成とする。

議案第4号 国民健康保険特別会計予算

反対

日本共産党議員団 松井由美子

個人情報膨大な漏えいリスクを抱えるマイナ保険証ありきではなく、医療界からの検討を求める声に耳を傾け、保険証とマイナンバーカードの在り方を再考すべきである。

議案第6号 介護保険特別会計予算

反対

日本共産党議員団 松井由美子

訪問介護の総報酬は年間約1兆円。国庫負担金は4分の1の2,500億円で基本報酬の2%引き下げ分は約50億円。1万円に対し50円のやりくりで撤回できる。

議案第7号 後期高齢者医療特別会計予算

反対

日本共産党議員団 太田幸江

令和4・5年度の8万3,500円から6年度は8万9,943円となり、前年度比で6,443円の負担増となる。今でも過重な保険料をさらに引き上げることは、高齢者の命を脅かすことに他ならない。

賛成

公明党つしま 森口達也

保健・介護予防一体的事業に関しては、個別的支援や通いの場等への積極的な関与等、それぞれに実施人数が年々増加しており、健康維持・介護予防への取り組みを強化している姿勢も評価できる。

議案第8号 市民病院事業会計予算

賛成

山田真功

令和6年度は赤字予算となっている。5年度は黒字予算だったが、8～9億円の大規模な赤字見込み。病院事業の行方は単に病院のみならず市の運営にも大きく関連してくることを市長には自覚していただき賛成とする。

議案第9号 下水道事業会計予算

賛成

山田真功

単独の集中浄化槽を有する東愛宕住宅の実施設計に約576万円、青塚、葉刈、喜多神住宅の調査費に500万円を計上したが、調査費計上のみで先に進まないということがないよう早急に流域整備工事をしていただきたい。

議案第10号 上水道事業会計予算

反対

日本共産党議員団 太田幸江

県企業庁は使用料を値上げすると発表した。県水に80%依存している本市も大きな影響がある。本市もそれを受けて水道料金の計画を立てるとのことだが、命に直結する水道料金の値上げを避けるべき。

賛成

山田真功

人口減少に伴い給水収益が約3,500万円減少し、30数年ぶりに赤字予算となっている。耐震性貯水槽のみにとらわれず、更新が遅れている耐震管の更新や又吉、神守配水場の改築、設備更新も早期に進めるべきである。

議案第11号 産業廃棄物処理施設等の設置等に係る紛争の予防に関する条例の制定

賛成

市民・維新・政治参加クラブ 宇藤久子

産業廃棄物処理施設等の設置等に関して、事前に説明会の実施などの条例に定められた手続きを踏むことにより、事業者と関係住民の相互理解や合意形成がなされ、紛争になることを防止できると見込めることから、賛成。

公明党つしま 森口達也

一定のルールに基づいて規制をかけることは重要。トラブル防止のための措置の充実を図り、今後、地域の方が安心して住みよい環境づくり、また事業者も業務しやすい場の提供づくりの構築につながることを期待する。

議案第16号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

反対

日本共産党議員団 太田幸江

令和6年の12月から紙の健康保険証は廃止され、マイナ保険証のない人に保険証の代わりに資格確認書が発行される。現状の保険証で事が足りているので、現在の健康保険証を残すべきである。

議案第17号 介護保険条例の一部改正

反対

市民・維新・政治参加クラブ 野口航希

高齢化に伴う要支援・介護者の増加により介護サービスの整備は必要だが、保険料増額による市民の生活の圧迫を懸念し反対。介護給付費を縮小する自治体もあるため、増額ではなく政策を通じて解決していただきたい。

日本共産党議員団 松井由美子

介護保険制度がはじまった当初は2,800円だった保険料は5,800円となり、暮らしに大変な影響を及ぼしてきた。公費負担を60%にするよう要望し、受益者負担増額に反対。

賛成

公明党つしま 森口達也

所得に応じた負担の公平化として、保険料所得段階に関して、当市は第1段階から第17段階と細分化している。また、保険料増額負担を抑制する対策として、介護給付費準備基金を設置し、投入をしている。



議案第20号 国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正

反対

市民・維新・政治参加クラブ 野口航希

国民健康保険は財政的課題に直面しているが、増税は一時的解決であり、加入者が生活の困窮を招く可能性があるため反対する。起業や農家への支援などで加入者を増やすなど、増税ではなく政策による根本的解決を求める。

日本共産党議員団 松井由美子

税率改定は所得割0.45%、均等割1,700円、平等割1,400円引き上げ。6年間で市の繰り入れをなくすため、国保税は上がり続ける。一般会計からの繰り入れ増加を求める。

賛成

公明党つしま 森口達也

保険税率上昇を緩和するための対策として、国民健康保険事業基金からの取り崩し、また保険者努力支援制度、つまり、保険者の取り組み状況に応じて交付金を交付する制度の活用など、医療費抑制対策の努力がうかがえる。

議案第27号 行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正

反対

日本共産党議員団 太田幸江

スポットエアコンの使用料が有料になれば、どんなに暑くてもスポットエアコンを使うことができない団体も出てくるおそれがある。そもそも、住民福祉の増進を目的とする公共施設の使用料は無料が原則である。

議案第36号 津島市及び愛西市における消防力の向上に関する連携協約の締結に関する協議

賛成

山田真功

はしご車を津島市と愛西市で1台にするといいことだが、愛西市から津島市内への現場到着は遅れる。今後は救急車などの市境への出動ができるように愛西市との協議を早急に進めるべきである。

議案第37号 指定管理者の指定の期間の変更

賛成

新市民クラブ 浅井英昭

NPO法人放課後のおうちは、選定委員会で示された収支改善の他、料金の値下げ、他団体へ支出をしない、父母会の加入および行事参加は任意とするなど、9項目の是正を全て承諾することのことであるため、賛成。

日本共産党議員団 太田幸江

今まで通りの指定管理者となったことは、関係者の皆さんの声が届いたことであり、賛成。しかし、議会で議決された議案を白紙撤回したことに対して、市長が自ら進んで謝罪と説明をしないことは、はなはだ遺憾である。

議案第38号 一般会計補正予算（第1号）

反対

日本共産党議員団 太田幸江

今回の予算は定額減税の事務費である。たいへん多額であり、制度は複雑で担当課の事務量も膨大である。1回だけのわずかな所得税減税ではなく、国民全体に広く行き渡る消費税減税を行うべきである。

議員提出議案第1号 若者のオーバードーズ（薬物の過剰摂取）防止対策の強化を求める意見書

賛成

公明党つしま 森口達也

将来あるこれからの若者の健康を守るため、また若者の居場所づくりなどの施策を講じて、今後の人生を明るく希望の持てる一生を歩んでいける道をしっかりと作っていくことが、重要かつ必要なことである。



●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が **質問** しました ●●●



山田真功

財政と退職金について

Q 財政力指数は県下の市で何番目か。

A 総務部長

当市は令和4年度0.73で、名古屋市を除く県内37市中34番目。

Q 令和6年度から14年度までの退職金額の見込みは。

A 総務部長

令和6年度が1億2,000万円、7年度が4,000万円、8年度が3億5,000万円、9年

度が4,000万円、10年度が1億8,000万円、11年度が4,000万円、12年度が2億円、13年度が4,000万円、14年度が3億6,000万円。

Q 当市において退職金の財源対応は。また他市はどのような対応をしているか。

A 総務部長

当市は一般財源総額で対応。他市の状況は、名古屋市と退職手当組合に加入している市を除いた23市中、7市が退職手当基金を設置している。

Q 一般財源での対応だと退職者の多い年は一般財源への影響が大きい。安定的な財源確保のために退職手当

基金を創設してはどうか。

A 総務部長

財政調整基金残高が上昇しており、安定した財政基盤の下、行政運営を進めていける。現段階では一般財源の中で対応していく。

Q 起債は6年連続で増加、他会計への繰出金は過去10年間で2番目の多さ、市民病院事業は令和5年度赤字が予測される中で一般財源への影響は。

A 総務部長

財政の収支見通しは3年分を見込んでいる。今の残高から、当分の間、財政運営ができると考えている。



公明党つしま
森口達也

災害対応としての上下水道の耐震化と供給について

Q 耐震性貯水槽は、現状、神島田、蛭間、高台寺の各小学校に設置され、新年度予算で南、神守小学校に新たに設置されるようだが、断水時の対応と何人分で何日間利用できるのか。

A 市長公室長

容量は4万ℓ、災害時に1人当たり1日に必要な水は3ℓとされているので、国や県からの支援が始まるまでの3日間分であれば、約

4,400人分の水を蓄えることができる。耐震性貯水槽を囲うフェンスの鍵や給水のためのホースや給水栓は、校舎内の備蓄倉庫に保管しており、いざというときに、避難者を中心に給水環境を整えていただけるよう、耐震性貯水槽が設置済みの小学校区においては、自主防災会にもご協力をいただきながら、ほぼ毎年地域の防災訓練時に、耐震性貯水槽からの給水訓練を実施している。

Q それ以降も断水が続いてしまうことが懸念されるが、そのときの対応策は。

A 上下水道部長

給水車等による運搬給水

を継続していくとともに、水道施設の応急復旧については、水源の確保、水道施設の被害状況の把握、基幹管路の復旧、配水支管の復旧の優先順位で復旧活動に取り組む。

Q 水道管の耐震化事業を進めているところであると思うが、進捗状況は。

A 上下水道部長

平成26年度から耐震化を実施し、避難所となる東、西、南、北、神守小学校、神守中学校をはじめ、災害時の重要施設である市役所、市民病院などへの水道管の耐震化に対し、20億円を超える投資を行った。



新市民クラブ
清水基史

防災対策について

Q 電気復旧時に発生する通電火災を防止するために、当市でも、感震ブレーカーの普及促進のために補助策を検討してはどうか。

A 市長公室長

地震で発生した火災原因の過半数が揺れに伴う電気機器からの出火や停電が復旧したときに発生する通電火災であったとされている。感震ブレーカーは各種メーカーから多くの製品が出されており、補助の実施は、

製品の精査や実施手法など、調査・研究する。

Q 能登半島地震の避難場所は、自宅、自宅倉庫、車中泊等、多岐にわたっている。このような場合、誰がどこに避難しているか把握はどのようにするのか、情報提供、共有はどのように実施するのか。

A 市長公室長

指定避難所や災害対策本部に誰がどこに避難しているのかをお知らせしていただくようお願いする。また、情報提供については、一般の避難所に避難されている方向様に、防災ほっとメールを活用するため、早めの登録をお願いする。

Q 避難所以外に自主避難をされている市民の備蓄品に関しては、どのようなになっているのか。

A 市長公室長

市が備蓄するビスケットやアルファ化米などは緊急対応用の食料であり、備蓄量も、家屋の倒壊などにより自宅に保管した備蓄品を持ち出せない方のための最小限の量となっている。市民の皆さまには、自助として、日頃からおおむね1週間程度の食料および飲料水の確保をお願いする。

その他の質問

- ・子育て支援の今後
- ・天王通り周辺まちづくり



市民・維新・
政治参加クラブ
宇藤久子

津島市神守地区計画に関する件

Q 平成27年度、30年度に指定した神守中町・下町地区計画の概要については。

A 建設産業部長

約30年間、都市的土地利用が進まず、特に西尾張中央道沿道においては、幹線道路沿道といった立地ポテンシャルを生かせない状況となっていた。

これらの状況を打開するため、県や地元と協議し、都市計画における地区計画制度を導入し、良好な市街

地へ誘導を図ることとした。

地区計画では、道路や公園といった地区施設の計画的な整備を位置付け、良好でゆとりある居住環境を有する市街地を形成することとした。

Q 地区施設はどのように整備されるのか。

A 建設産業部長

地区計画では、計画的に道路、公園を整備する。

道路としては、幅員4m未満では、4mを確保し整備を進めることとした。

公園としては、神守町上町および中町地区にある社寺の境内敷地を緑のオープンスペースとして位置付け、地区住民の方が徒歩で、身

近に利用できる3つの公園を計画に位置付け整備する。

Q 防災に役立つ公園とされているが、どのような施設を整備したのか。

A 建設産業部長

震災時に救護所として活用できる、あずまやを各1カ所、炊き出しができる、かまどベンチを各2カ所、水飲み場所を各1カ所、震災時のみ使用できるマンホールトイレを上町公園で5カ所、中町公園で3カ所、ソーラー照明を各1カ所整備した。



◀あずまや

その他の質問

- ・防災対策に関する件



長屋大和

災害対策の件

Q 令和6年度当初予算で神島田分団車庫の予算が上がっていないが、いつ予算が上がるのか。

A 消防長 建設に向け、令和7年度当初予算に計上できるよう進めていく。

Q まだ検討がない南分団車庫、東分団車庫、蛭間分団車庫について建て替えとなる基準や順番はあるのか。

A 消防長 建て替えの順番に明確な定めはない。

Q 今後の改修の計画は。

A 消防長 基本的に大規模改修を約40年目、60年目に日常修繕、80年を更新の目安の計画となっている。

Q 神島田分団車庫が移転になった経緯は。

A 消防長 道路のカーブ沿いに建てられて見通しが悪く、通行量も多いため、通行車両や消防団員が危険で、安全を第一に考え、神島田分団車庫の移転をすることにした。

Q 神島田分団車庫の建物は1階建てか2階建てか。

A 消防長 具体的にはまだ何も決まっていない状況である。

Q 緊急の分団長会議では、1階建てか2階建てかという話にはならなかったのか。

A 消防長 北分団に建てた2階建て車庫ではなくて、平屋で考えている話はした。

Q 地域の方、消防団員の方に意見を聞きながら、丁寧な対応が必要だと思うが。

A 消防長 丁寧に説明し進めていく。



公明党つしま 那須幸子

女性の健康支援に関する件

Q プレコンセプションケアとは妊娠前からの健康管理を提供する取り組み。

女性、男性ともに早い時期から妊娠・出産の知識を持ち、心と体の健康への意識を高め、人生設計の参考にする考えである。

20代女性の5人に1人が痩せ傾向、妊娠・出産のリスクを高める。

高齢出産は35歳以上、流産等、リスクが増加。

当市における出生数、母親の出産年齢は。

A 健康福祉部長 令和3年の出生数282人、母親の出産年齢は10代4人、20代112人、30歳から34歳101人、35歳から39歳53人、40代以上12人。

Q 当市が実施している子宮がん検診について、受診者数、要精検者数は。

A 健康福祉部長 令和4年度受診者数は、20代87人、30代119人、40代以上860人。要精検者数は、20代6人、30代2人、40代以上17人。

Q 梅毒は日本では1990年以降、年間1,000人を下回っていた。2021年には7,998人、特徴的なのは、20代の

若い女性の患者が増えている。

プレコンセプションケアがなぜ必要なのか知ってもらうためにも、ホームページに掲載して、セルフチェックに役立てていただきたいが見解は。

A 健康福祉部長 プレコンセプションケアを行うと、女性やカップルがより健康になり、将来の家族がより健康な生活を送れるとされる。

自身の生活を見直し、できることから取り組んでいただくことは、有効であると思われるので、チェックシートをホームページに掲載し、周知に努めていく。



新市民クラブ
中川喜文

津島駅周辺の開発について

Q 津島駅東側の駅前広場整備の今後の方針は。

A 市長

令和6年度は用地取得に向けた必要予算を今議会で計上した。

実施設計としては、車両ロータリーとして駅送迎用の待機場所の拡大や、さまざまな交流活動ができるようなオープンスペース、雨天時や夏場の日中に日陰として快適に送迎車両を待つことができる屋根などの

キャノピーや公衆トイレなどの整備を予定している。

Q 津島駅西側の都市機能の誘導をどう進めていくのか。

A 市長

都市計画法の制度の活用や国の交付金制度などを活用して進めていく。

Q 天王通りの無電柱化については。

A 市長

整備に向けて県と今まさに調整を進めている。

天王通り線の景観ルールについては、令和5年度から実施する景観計画策定のワークショップの中で地域住民と検討していく。

Q 駅周辺エリアへのホテルなどの誘導をどのように進めていくのか。

A 市長

ホテルの誘導については、東海市や瀬戸市などの事例を参考にして、市民から期待される都市機能が将来の駅前周辺に実現できるよう、民間の開発が促進されるような誘導施策に取り組んでいく。

その他の質問

- ・ 広域交通との近接性を活かした産業振興のまちづくりに関する件
- ・ 障がい者就労支援に関する件



市民・維新・
政治参加クラブ
野口航希

教科書について

Q 日本は、敗戦後の占領期に厳しい検閲を受け、GHQの管理下で真っ先に修身・歴史・地理教育が禁止された。日本人に罪悪感を植え付けるための情報操作（ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム）により、戦争責任はすべて日本に押し付けられ、自虐的な歴史観が広まった。

現在の教科書は、その歴史背景が影響しており、自虐的な歴史観を植え付ける内容が多いと感じる。愛国

心や自国への誇りを持てる教科書を使用することが望ましいと考えるが、市ではどのように教科書を採択されているか、また社会科教科書の採択ポイントは。

A 教育委員会事務局長

愛知県教育委員会から送付された基準に基づき、専門家や教育関係者が教科書の調査・研究を行う。その結果を基に選定資料を作成して、採択権者に提案し、教科用図書採択海部地区協議会で採択されたのち、市教育委員会で承認されて使用される。

中学社会の採択ポイントは、近現代史の詳細な記載、江戸時代社会の詳しい解説、地域素材を基にした教材の

多さであり、時代や人物をよりイメージ豊かに持つことができることである。

Q 多くの学校で行われている歴史教育で郷土愛や愛国心、そして日本人であることを誇らしく思う心は育まれると思うか。

A 教育長

今の歴史教科書に事実記載の差異は少ないと考えている。愛国心の育て方が大事で、戦後教育の一番の弱い点であると認識している。郷土愛を基にした愛国心、人権教育を基にした憲法学習が行える教科書選定を行っていききたい。その中で、戦争と平和の問題も考えていききたいと思っている。



日本共産党議員団
松井由美子

防災に関する件

Q 当市における防災関連備蓄状況は。

A 市長公室長

アルファ化米や乳児用の粉ミルクなど一定数の食料やマスク、おむつ、トイレ処理セットなどの衛生用品、屋内テント、毛布、ブルーシート、発電機など災害時に必要となる資機材も備蓄している。能登半島地震の教訓を生かし、毛布、簡易寝袋、トイレ処理セットの備蓄を強化する。

Q 生理用品の備蓄は足りているか。

A 市長公室長

毎年1,800枚ずつ購入し、約2万1,000枚の生理用品を備蓄している。

Q 避難所マニュアルにおいて、意思決定の場に女性が配置されているか。

A 市長公室長

運営委員会の構成員のうち、女性の割合を3割以上にすることや会長・副会長のいずれかに女性を選出するよう求めている。

Q 避難行動要支援者の登録者数、個別避難計画の作成状況、今後の検討課題は。

A 市長公室長

避難行動要支援者数は2,456人で町内会や民生委員などへの情報提供に同意されている方の数は1,180人。個別避難計画の作成件数は、135件。今年度の見込みは、160件程度。

災害発生時に自力で避難が困難な方を支援し、安全な場所まで避難することを手助けしていただく方の氏名等を記載する必要がある。

手助けをしてくれる方を見つけるのが難しいとの意見も寄せられている。

その他の質問

- ・補聴器に関する件
- ・巡回バスに関する件



日本共産党議員団
太田幸江

国民健康保険税に関する件

Q 令和6年度の国保税の税率は、どう変わるのか。

A 健康福祉部長

所得割は現行の0.45ポイント増の11.14%、均等割は1,700円増の4万2,500円、平等割は1,400円増の4万1,800円となる。

Q 1人当たりの調定額も6,779円、1世帯当たりの調定額も7,437円増加する。今でも高額な国保税をさらに引き上げる。

令和6年度の国保税はどのように決めたのか。

A 健康福祉部長

現行の保険税率と本来必要な保険税率では、保険税が約2億3,500万円不足する。国保基金と一般会計からそれぞれ9,790万円を繰り入れ、被保険者負担の急激な増加を抑制した。

Q 県は、国保会計に市独自の一般財源からの繰り入れ

や減免措置を禁止しようとしている。市長の考えは。

A 市長

減免措置や一般会計からの繰り入れはすばらしい仕組みであると考えるが、今後実施される県と市町村間の協議を注視していく。

その他の質問

- ・介護保険制度に関する件
- ・第三者委員会の報告の件

<令和6年度の国保税>

区分	現行	令和6年度	増額分
所得割	10.69%	11.14%	0.45%
均等割	40,800円	42,500円	1,700円
平等割	40,400円	41,800円	1,400円
一人当たりの調定額	101,135円	107,914円	6,779円
一世帯当たりの調定額	154,005円	161,442円	7,437円



新市民クラブ
浅井英昭

避難所開設に関する件

Q 指定緊急避難場所は8小学校であるが、神島田地域というのは非常に南北に長く、唐臼町の北の方から指定緊急避難場所の神島田小学校まで、大人の足で歩いて約30分かかかる距離になる。

また、ハザードマップを見ても分かる通り、南海トラフ巨大地震のときは市内でも想定浸水深が深くなる南に避難することになるため、神島田地域の北から南の小学校に避難するというのは、誰がどう見ても心

理的に無理である。神島田地域には、北エリアに暁中学校があるので、そこに避難所の開設を要望するがどうか。

A 市長公室長

市では通常業務と災害対応を両立するため、やむなく職員が真っ先に駆けつけ開設する指定緊急避難場所として8小学校を指定しているが、市民協働の観点からすれば、自主避難所などの運営を地域にお願いすることも選択肢となる。

また、体育館への避難に対しては、不慣れな環境下での心理的な負担や、避難所までの距離的な問題、あるいはペットがいることなどを理由に避難をちゅう

ちょされることも懸念されている。

このような課題に対処するため、令和6年度より、町内会の集会所や民間の事務所、店舗、あるいは中学校の体育館などを地域の有志の方で運営する緊急避難場所として活用することで、地域に根づいた身近で避難しやすい環境を創設したいと考えている。

民設避難所の運営については、速やかに制度を定め、運営をお手伝いいただく民間関係者を募っていくので、その中で暁中学校への避難についても対処していく。

その他の質問

・令和6年度当初予算について



市民・維新・
政治参加クラブ
浦上文顕

市の人口減少対策の件

Q 当市の人口は、3月1日時点で5万9,998人と減少しており、課題になっている。定住対策はどうなっているか。

A 建設産業部長

まちなか定住促進事業として、特定の地区計画区域内に令和2年4月1日から6年3月31日までの間に専用住宅などを取得した50歳以下の人を対象に、固定資産税相当額を3カ年補助している。

Q 空き家対策については、どう取り組んでいるのか。

A 建設産業部長

令和6年度より空家解体促進費補助金を20万円から50万円に拡充する。居住誘導区域において、中古住宅を取得し、リフォームする場合、費用の45%、上限100万円を補助する。

Q 補助を受けるための要件はどうなっているのか。

A 建設産業部長

昭和56年5月31日以降に着工された中古住宅で、延べ床面積の合計が75㎡以上、3年間住んでもらうこと、などの要件がある。

Q その他に定住人口を増やす補助はあるのか。

A 建設産業部長

令和6年度から、補助の対象区域を従来の地区計画区域に加えて、居住誘導区域と市内に広がる団地に拡充。また、若年夫婦らの移住促進として、条件を満たせば、最大で150万円の補助が受けられる。



▲空き家が増えている

その他の質問

・市内中学校と高校の連携
・婚活イベントなどの活用



新市民クラブ
伊藤久夫

令和6年度予算案に関する件

Q 自主防災組織育成事業補助金を増額する理由と内容は。

A 市長公室長

今後ますます地域防災力の向上が必要となることから、さらなる地域支援を目的に1団体8万円から10万円に増額する。

Q 自主防災組織などを対象にした傷害保険および、個人賠償保険に加入することだが、その内容や加入

者の範囲は。

A 市長公室長

自主防災組織はじめ地域の皆さまには、防災訓練や避難が困難な方の支援など、日頃から地域防災力の向上に向けてさまざまな取り組みをお願いしている。

今回新たに加入する保険は、このような活動中に事故でご本人が死亡された場合は1,000万円、けがの場合は手術や通院・入院に係る各種補償、また活動中に他人を傷つけたり他人の物を壊したりした際には、最高5億円までを補償する。

加入対象者は各自主防災組織の構成員のほか、各町内会役員のうち防災活動に参加いただく方、民設避難

所を運営いただく方など1,800人程度を想定している。

Q 市内の電柱に表示されている標高表示の更新予定は。

A 市長公室長

市民の皆さまにお住まいの地域の標高を正しく理解していただき、適切な避難行動につなげていただくため、平成28年度に市内の電柱224カ所に海拔表示シートを掲げた。近年は経年劣化により、表示が読み取れなくなっているものもあるので、更新に向けた予算確保に努める。

議会にタブレット端末を導入！

市議会では、議会準備の効率化やペーパーレス化を図るため、ICT化を進めており、令和5年11月に議員1人1台のタブレット端末を導入しました。令和6年第1回定例会からは、本会議や委員会でもタブレット端末の使用を開始し、令和6年第3回定例会での本格運用開始を目指しています。

導入した機器・システム

• iPadPro12.9インチ

(Wi-Fi+Cellularモデル)

A4サイズの資料をほぼ原寸大で表示することができ、写真や図も鮮明に見ることができます。

• SideBooks

電子化した文書をクラウド上の電子本棚で管理し、文書を閲覧・共有するシステム。タブレットの画面上で、文書にメモを書いたり、複数の文書を横断して検索をしたりすることができます。

• サイボウズoffice

メッセージ機能や掲示板を使い、議会内の連絡や情報共有を行うグループウェアシステム。



▲導入前には、システムの操作研修を行いました。

●●● 議案等について、3つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●

厚生文教委員会

議案第27号 行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正

議案の概要 市内の小中学校の屋内運動場の附属設備にかかる使用料の額を定めることに伴い、改正するもの。

Q 市内小中学校の屋内運動場に設置してある、スポットエアコンについて、申し込み時に使用料をもらうということであるが、申請時にスポットエアコンを使用しないと申し込みをした場合、熱中症に対する対策はどのように説明願いたい。

A 当日、暑い場合は、事前に申請されていなくてもスポットエアコンを使用していただき、後日料金をお支払いできるということの周知をしっかりとしていく。

議案第30号 一般会計補正予算（第7号）

Q 新型コロナウイルスワクチン接種推進費、予防接種健康被害救済給付金として約4,447万円計上され、健康被害救済制度に基づき申請された方が国により認定されたため、給付金を支払うものとのことだが、申請方法および件数について説明願いたい。

A 申請方法は、予防接種により健康被害が生じた方が市に申請し、その申請を受けた後に健康被害調査委員会を開催。その後、国に進達し認可が決まれば、給付金を支給するという流れである。新型コロナウイルスワクチン接種が始まってからの件数は、今までに申請が8件、そのうち認定された件数が5件あり、そのうち1件分を今回計上した。

総務建設委員会

議案第14号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

議案の概要 会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することに伴い、改正するもの。

Q 会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することであるが、どれくらい予算が生じるのか。

A 一般会計で約6,000万円の予算が生じる。



議案第23号 上水道条例の一部改正

議案の概要 水道法の一部改正に伴い、改正するもの。

Q 水道整備・管理行政の権限が、厚生労働省から国土交通省および環境省に移管される改正であるが、権限が移管される理由は。

A 経営基盤強化、老朽化や耐震化への対応、災害発生時の早急な復旧支援、濁水への対応などを国土交通省が施設整備や災害対応に関する能力・知見や層の厚い地方組織を活用して、水道整備・管理行政を一元的に担当し、機能強化を図る。

また、環境省に水質、衛生に関わる一部の業務が移管され、水道に対する安心・安全をより高め、一層の効率性の向上を図るため。

議案第30号 一般会計補正予算（第7号）

Q 企業誘致補助金1,200万円が減額、令和5年度に工事完了を予定していた誘致企業2社の工事遅延の内容は。

A 1社は、土地の造成工事は完了したが、建物の着工が令和6年の夏頃に計画変更。もう1社は、土地の造成工事に着手したが、5年度に建物完成までは至らないため、補助金を減額。

予算・決算特別委員会

議案第3号 一般会計予算

Q 保育体制強化事業補助金として約832万円計上されているが、事業内容については。

A 保育資格を有していない者を清掃業務など保育に係る周辺業務を行う者として雇い上げることで、保育士等の就業継続および離職防止を図り、保育士等が働きやすい職場環境を整えるために必要な人件費に対して補助するもので、民間園10園に対して補助する予定である。

Q 学校給食共同調理場費、給食用賄材料費として約2億7,852万円計上されているが、1食当たりの金額および算出根拠については。

A 1食当たり小学校は270円、中学校は300円であり、給食費はその金額の中で規定基準の栄養価を満たすように献立を栄養士が考えている。近隣市町村も比較し、妥当な金額ということで決めたものである。

Q 人事管理費、職場環境改善対策事業として、約669万円が計上されているが、第三者委員会の報告書に提言されている人事部門の再構築に対する見解については。

A 第三者委員会からの報告書は真摯^{しんし}に受け止めて対応していかねばならないと考えている。弁護士による相談窓口やコンプライアンス支援体制の準備を進めていく。

Q 個人市民税として、約30億8,757万円が計上され、定額減税の影響があるとの説明であるが、定額減税がない場合の個人市民税はどれくらいになるのか。

A 減収影響額を約2億1,000万円と見込んでおり、定額減税がなかった場合の予算額は約32億9,800万円であり、対前年度比約5,900万円の増である。

議案第4号 国民健康保険特別会計予算

Q 特定健康診査前世代健康診査受診委託料として約65万円計上され、生活習慣病の早期の予防発見のため、国民健康保険に加入している35歳から39歳の方を対象とした集団健診を実施する費用とのことであるが、受診状況については。

A 定員数80人に対し、令和4年度が66人、5年度が60人である。

議案第6号 介護保険特別会計予算

Q 介護給付費準備基金繰入金として約9,395万円計上され、介護給付費準備基金からの繰入金とのことだが、第9期介護保険事業計画における基金の繰り入れについては。

A 次期の第9期介護保険事業計画では、約4億896万円の繰り入れを予定している。

議案第9号 下水道事業会計予算

Q 流域関連公共下水道事業について、接続戸数と接続率については。

A 令和6年2月現在で、接続戸数2,753戸、接続率は57.9%である。

議案第10号 上水道事業会計予算

Q 水道料として、約11億8,441万円が計上されているが、有収率については。

A 令和4年度の実績値で、有収率85.2%。総配水量762万5,353m³、有収水量649万8,800m³である。

議会見学会

令和6年3月27日(水)に開催しました議会見学会にご参加いただき、ありがとうございました。

見学会には、100人の参加があり、「普段は入ることができない議場の中に入ることができて良かった」「テレビで見るよりも議会を身近に感じることができた」などの声をいただきました。皆さんに議会を知ってもらう第1歩になったのではと感じています。



令和6年能登半島地震義援金

令和6年1月1日の能登半島地震により甚大な被害を受けた被災地に対して、全議員から募った義援金18万円を、北信越市議会議長会を通じてお送りしました。被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興を願っております。

令和6年 第2回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7	8
	本会議★					
9	10	11	12	13	14	15
	一般質問★			一般質問★	一般質問★	
16	17	18	19	20	21	22
	厚生文教委員会	総務建設委員会	委員会予備日			
23	24	25	26	27	28	29
			本会議★			

★印は、クローバーテレビの生中継および午後7時からの再放送を予定しています。(121チャンネル)

- ・会議は午前9時から開催します。
- ・日程は変更になる場合があります。
- ・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。☎55-9858

編集 後記

—編集委員会— 委員長：中川喜文 副委員長：清水基史
井桁亮 那須幸子 浦上文顕 松井由美子

令和6年1月1日の能登半島地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された全ての皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

本市では、毎月第3日曜日を家庭防災の日と定めています。

今議会においても、災害・防災について多く取り上げられました。

議会だよりに関しまして、皆さまからのご意見・ご要望等、お気軽にお寄せください。今後ともよろしく願いいたします。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。